



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社
コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 田村 興造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 中村 治

TEL 082-252-3000
(広報環境部)

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	76,731	4.7	1,347	64.4	1,803	54.5	91	96.5
23年3月期	73,311	4.0	3,782	23.3	3,959	27.5	2,606	25.1

(注) 包括利益 24年3月期 196百万円 (91.8%) 23年3月期 2,385百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.54		0.3	2.0	1.8
23年3月期	43.93		8.8	4.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 89百万円 23年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	91,135	31,656	33.1	512.44
23年3月期	88,841	32,003	34.3	512.86

(参考) 自己資本 24年3月期 30,142百万円 23年3月期 30,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,047	5,453	1,460	6,250
23年3月期	8,611	3,817	6,088	7,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		3.00		3.00	6.00	356	13.7	1.2
24年3月期		3.00		3.00	6.00	355	389.6	1.2
25年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		16.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	0.1	600		700		400		6.80
通期	77,000	0.4	3,000	122.6	3,200	77.4	2,200		37.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	61,995,590 株	23年3月期	61,995,590 株
期末自己株式数	24年3月期	3,173,329 株	23年3月期	2,580,084 株
期中平均株式数	24年3月期	59,440,758 株	23年3月期	59,333,204 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,164	8.6	9	99.6	636	73.9	135	93.0
23年3月期	54,500	6.6	2,315	68.4	2,437	66.1	1,938	102.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.29	
23年3月期	32.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	72,402		21,157		29.2	359.68		
23年3月期	68,907		21,431		31.1	360.71		

(参考) 自己資本 24年3月期 21,157百万円 23年3月期 21,431百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	8.0	100		300		250	135.9	4.25
通期	61,500	3.9	1,700		2,000	214.2	1,400	930.5	23.80

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	29
(1) 役員の変動(平成24年6月26日付予定)	29
(2) 執行役員の変動(平成24年6月26日付予定)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政府債務危機や円相場の高止まりに加え、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然として残るなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原油価格が高止まりの状態にある一方、原子力発電所事故に起因する電力需給のひっ迫により、環境性・供給安定性に優れた天然ガスの高度利用や太陽光等の再生可能エネルギーの最大限の導入等に大きな関心が集まるなど、エネルギーを巡る情勢は大きな転換期を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。本年2月には、都市ガスの標準熱量を、従来の46.04655メガジュールから45メガジュールに変更することにより原料コストの低減を図るなど、経営効率化の成果をお客さまに還元させていただき、小口部門で0.90%のガス料金値下げを実施いたしました。

当連結会計年度の売上高は、原料価格の高騰による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ4.7%増加の76,731百万円となりました。一方、費用につきましては、経営全般にわたる効率化に努めたものの、原料価格が大幅に上昇いたしました。その結果、連結営業利益は前連結会計年度に比べ64.4%減少の1,347百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は54.5%減少の1,803百万円、当期純利益は96.5%減少の91百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	73,311	76,731	3,419	4.7	59,164	1.30
売上原価	46,659	52,350	5,690	12.2	40,238	—
供給販売費 及び一般管理費	22,869	23,033	163	0.7	18,917	—
営業利益	3,782	1,347	△2,435	△64.4	9	148.23
経常利益	3,959	1,803	△2,155	△54.5	636	2.83
当期純利益	2,606	91	△2,514	△96.5	135	0.68

原油価格及び為替レート

	単位	平成22年度	平成23年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	82.3	114.7	32.4
為替レート (TTM)	円/\$	85.7	79.1	△6.6

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開いたしました。前連結会計年度末に比べ2,772戸減少の416,205戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ1.0%減少の524百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、震災影響等での省エネ意識の高まりによる使用量の減少等により、前連結会計年度に比べ0.5%減少の107百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、夏場の空調需要の減少や既存の大口用販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ1.5%減少の360百万m³となりました。

また、卸供給等は、他ガス事業者等へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ1.5%増加の55百万m³となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高につきましては、都市ガス販売量の減少はあったものの、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ7.7%増加の59,589百万円、営業利益は87.9%減少の319百万円となりました。

(注) 本書面ではガス販売量はすべて、1立方メートル当たり45メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成22年度	平成23年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	418,977	416,205	△2,772	△0.7	
普及率		%	73.3	72.3	△1.0	—	
販売量	家庭用	百万m ³	108	107	△0	△0.5	
	業務用	商業用	〃	51	49	△2	△4.8
		公用及び医療用	〃	39	37	△1	△3.7
		工業用	〃	275	273	△1	△0.6
			〃	366	360	△5	△1.5
	卸供給等		〃	54	55	0	1.5
計		〃	529	524	△5	△1.0	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	25.0	25.0	△0.0	△0.1	
平均気温		℃	16.2	16.1	△0.1	—	
平均水温		℃	14.8	14.6	△0.2	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.3%増加の14,997百万円、営業利益は23.8%減少の514百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高につきましては、不採算事業の廃止等により、前連結会計年度に比べ1.2%減少の4,950百万円となりましたが、営業利益は42.5%増加の228百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	+7.7%	+2.3%	△1.2%		+4.7%
	59,589	14,997	4,950	△2,805	76,731
営業利益	△87.9%	△23.8%	+42.5%		△64.4%
	319	514	228	284	1,347

② 次期の見通し

平成24年度(平成25年3月期)の売上高につきましては、原料費調整制度適用に基づく販売単価の上昇等により、ガス事業での増収が見込まれ、当連結会計年度に比べ0.4%増収の77,000百万円となる見通しであります。

利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格(ICP)110\$/bb1、為替レート85円/\$の前提で、原料費調整制度のガス料金への適用時期のずれによるガス粗利益増加の影響等により、営業利益は当連結会計年度に比べ122.6%増益の3,000百万円、経常利益は77.4%増益の3,200百万円、当期純利益は2,200百万円となる見通しであります。

また、平成24年度の設備投資につきましては、経年本支管の取替や廿日市工場棧橋機能の拡大を計画しており、当連結会計年度に比べ13.6%増加の6,200百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成23年度 [実績]	平成24年度 [計画]	増 減	率(%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	76,731	77,000	268	0.4	1.25
営 業 利 益	1,347	3,000	1,652	122.6	1.76
経 常 利 益	1,803	3,200	1,396	77.4	1.60
当期純利益	91	2,200	2,108	—	1.57

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成23年度 [実績]	平成24年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	59,164	61,500	2,335	3.9
営 業 利 益	9	1,700	1,690	—
経 常 利 益	636	2,000	1,363	214.2
当期純利益	135	1,400	1,264	930.5

前提条件

	単位	平成23年度 [実績]	平成24年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	524	518	△6
原油価格(ICP)	\$/bb1	114.7	110.0	△4.7
為替レート(TTM)	円/\$	79.1	85.0	5.9

設備投資

(単位：百万円)

	平成23年度 [実績]	平成24年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	5,457	6,200	742	13.6
広島ガス単独	5,137	5,500	362	7.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,294百万円増加の91,135百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,641百万円増加の59,479百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ346百万円減少の31,656百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、33.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少の6,250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ5,563百万円減少の3,047百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,635百万円減少の△5,453百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ7,549百万円増加の1,460百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,611	3,047	△5,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,817	△5,453	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,088	1,460	7,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,295	△945	350
現金及び現金同等物の期末残高	7,195	6,250	△945
有利子負債の期末残高	38,726	40,707	1,981

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率	30.1%	26.6%	30.5%	34.3%	33.1%
時価ベースの自己資本比率	14.9%	13.0%	14.7%	17.9%	16.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.1年	4.6年	3.7年	4.5年	13.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2倍	13.6倍	15.7倍	12.8倍	5.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主に対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成24年5月9日開催の取締役会において、1株当たり3円の期末配当を実施することを決議し、中間配当金(3円)と合わせて6円の年間配当金を実施いたします。

次期につきましては、1株当たり年間6円の普通配当を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

① ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、経済情勢や産業構造の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等及び需要の動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑥ 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

(i) 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

(ii) 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟による影響

当社は現時点において、訴訟の提起を受けております。当社は、原告の請求に対して裁判上で争う方針であり、今後の訴訟の進展によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

日本経済は、100年に一度と言われた世界的な不況の影響から持ち直しの動きが見られる中、海外景気の下振れ懸念やデフレ等の景気の下押しリスクに加え、東日本大震災や歴史的な円高の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間での競争がますます激化する等、厳しい市場環境にあります。一方、東日本大震災及び原発事故を受けて国のエネルギー政策が見直される中、新しいエネルギー基本計画策定に向けた論点整理に、「天然ガスシフトを始めとした化石燃料のクリーン利用」が盛り込まれる等、天然ガスをはじめとするガス体エネルギーの環境性・供給安定性にさらなる期待が高まっています。省エネ・省CO₂に加え、エネルギーの分散化に資するガス体エネルギーの普及拡大及びエネルギーの高度利用を図っていくことは当社グループの責務であると考えています。

このような状況の中、平成21年10月末に、グループ経営の強化及び企業価値向上の取り組みとして、2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」(以下、「2020年ビジョン」という。)を策定いたしました。

平成22年度からの3カ年中期経営計画を「2020年ビジョン実行中期経営計画」と掲げ、2020年ビジョン実現に向けた諸施策を検討するとともに、実行に移してまいりました。平成24年度からの3カ年につきましては、中期経営計画のスローガンを「アクションプランの展開と実行」と掲げ、2020年ビジョン実現に向けた施策を着実に実施してまいります。

(会社の経営方針)

経営環境変化に的確に対応し、企業価値を向上させる

- ① ガス体エネルギー(天然ガス・LPG)の普及拡大とエネルギーの高度利用を基軸として、低炭素社会の実現に貢献する。
- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求し、環境にやさしく快適な生活を創造し、お客さま価値の向上を図る。
- ③ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築する。
- ④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる。
- ⑤ グループの成長を担う人材の育成を推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定しております。

平成24年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、更なる経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROE 5%以上を目指しております。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

① ガス体エネルギー（天然ガス・LPG）の普及拡大とエネルギーの高度利用を基軸として、低炭素社会の実現に貢献する。

ガス体エネルギーの普及拡大につきましては、既存の都市ガス・LPガス市場でのさらなるシェア向上と需要拡大に向けて、グループ各社が連携して、都市ガス供給エリア周辺地区を中心とした広域エリアの需要開発を推進してまいります。

家庭用分野におきましては、家庭用燃料電池「エネファーム」等のガスコージェネレーションシステムや高効率給湯器「エコジョーズ」等の高効率ガス機器を普及促進するとともに、太陽光発電と「エネファーム」等とを組み合わせた「ダブル発電システム」を推進してまいります。また、広島ガスプロパン㈱において、太陽光発電システム販売の専門チームを配置するなど、当社グループが一体となってガス販売量の維持・増加を図ります。

産業用・業務用分野におきましては、お客さまの環境・省エネ意識の高まりに対応し、省エネ診断や省エネ機器提案など、お客さまニーズに沿った営業活動を推進し、新規物件の獲得および既設物件に対するリニューアル営業を展開してまいります。

都市ガスの普及拡大と安定供給に資するインフラ整備につきましては、平成27年の完成に向けて廿日市市場の棧橋機能拡大工事を推進するとともに、ガス導管の幹線整備を進めるなど、中長期的な視点で計画的に実施してまいります。また、原料調達につきましては、低廉・安定かつフレキシビリティのある調達の実現を図ってまいります。

② お客さま目線でのサービスのあり方を追求し、環境にやさしく快適な生活を創造し、お客さま価値の向上を図る。

グループ全社員がお客さまとの接点機会を通じて、多様化かつ高度化しているお客さまのニーズを的確に把握し、ガスショップとLPガス販売店を中心に地域密着型サービスをワンストップで提供することにより、お客さまから信頼され選ばれ続けるサービス体制の構築を目指します。

また、お客さまに安心してガスをご利用いただくために、ガス事故防止に向けた保安対策として、経年本支管対策の強化、安全型機器への取替、業務用換気センサー（CO警報器）の設置等を推進するとともに、製造・供給設備の経年劣化・災害対策を効率的かつ効果的に講じてまいります。加えて、「現場力の強化」をキーワードに、安定供給・緊急対応レベルの維持・向上を目指した教育訓練を継続的に実施してまいります。

③ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築する。

当社グループは、グループ機能の再構築と業務の見直しにより、機能の最適化と収益性の最大化を図ってまいります。その一環として、工事から保安まで一貫した体制を構築することによりお客さまサービスの向上を図るため、設備工事会社である広島ガステクノ㈱と保安業務会社である広島ガスサービス㈱が、本年7月1日をもって合併により統合することを決定するなど、引き続き、グループ各社の経営基盤の強化および業務の効率化を推進してまいります。

また、グループ全体での要員管理と人材交流の推進により、機動的な要員配置とグループ全体でのリスク管理および連携を強化してまいります。

④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる。

当社グループは、コンプライアンスに則った公正で透明性のある事業活動の推進に努め、内部統制システムのさらなる充実を図ることにより、事業活動および財務報告の適正確保に努めてまいります。

また、地域とのつながりを第一義と考え、エネルギー教育や食育等の次世代教育、バドミントン部による地域貢献活動など、地域の活性化・発展に向けた活動を推進します。

環境保全活動につきましては、事業活動における環境負荷の低減に努めるとともに、地域・社会と共に環境教育支援・環境啓発活動等に取り組んでまいります。

⑤ グループの成長を担う人材の育成を推進する。

継続的な企業発展の原動力となる人材の育成につきましては、社員教育の充実、グループ会社間の人材交流活性化等により、社員の専門知識、技能、マネジメント能力を高めるとともに、高いコンプライアンス意識とコミュニケーション能力を兼ね備えた、バランスの取れた人材の育成に取り組んでまいります。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	19,145	17,832
供給設備	27,601	26,448
業務設備	3,544	3,703
その他の設備	6,581	6,417
建設仮勘定	579	1,643
有形固定資産合計	57,452	56,045
無形固定資産	565	84
投資その他の資産		
投資有価証券	6,629	6,776
長期貸付金	33	59
繰延税金資産	1,511	1,299
その他投資	1,504	2,294
貸倒引当金	△112	△888
投資その他の資産合計	9,566	9,541
固定資産合計	67,585	65,672
流動資産		
現金及び預金	8,082	7,184
受取手形及び売掛金	7,085	7,034
商品及び製品	942	866
原材料及び貯蔵品	2,845	4,280
繰延税金資産	895	765
その他流動資産	1,717	5,618
貸倒引当金	△312	△287
流動資産合計	21,256	25,463
資産合計	88,841	91,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	19,171	15,250
退職給付引当金	2,696	2,508
役員退職慰労引当金	315	311
ガスホルダー修繕引当金	395	383
資産除去債務	97	99
その他固定負債	342	238
固定負債合計	39,019	34,793
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,456	3,897
支払手形及び買掛金	5,343	6,599
短期借入金	—	2,000
未払法人税等	1,097	641
循環取引損失引当金	378	279
コマーシャル・ペーパー	—	3,500
その他流動負債	7,542	7,768
流動負債合計	17,818	24,686
負債合計	56,838	59,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	954	945
利益剰余金	26,048	25,783
自己株式	△759	△898
株主資本合計	29,535	29,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	932
繰延ヘッジ損益	116	87
その他の包括利益累計額合計	936	1,020
少数株主持分	1,531	1,513
純資産合計	32,003	31,656
負債純資産合計	88,841	91,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,311	76,731
売上原価	46,659	52,350
売上総利益	26,651	24,380
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,883	17,873
一般管理費	4,985	5,160
供給販売費及び一般管理費合計	22,869	23,033
営業利益	3,782	1,347
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	113	446
持分法による投資利益	164	89
CNG販売収益	179	187
雑収入	470	395
営業外収益合計	932	1,121
営業外費用		
支払利息	672	606
雑支出	83	59
営業外費用合計	755	666
経常利益	3,959	1,803
特別利益		
固定資産売却益	1	53
貸倒引当金戻入額	19	—
負ののれん発生益	79	1
特別利益合計	100	54
特別損失		
減損損失	255	19
投資有価証券評価損	18	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
貸倒引当金繰入額	—	821
特別損失合計	295	850
税金等調整前当期純利益	3,764	1,007
法人税、住民税及び事業税	1,076	492
法人税等調整額	△46	402
法人税等合計	1,030	894
少数株主損益調整前当期純利益	2,733	112
少数株主利益	127	20
当期純利益	2,606	91

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,733	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	112
繰延ヘッジ損益	△31	△28
その他の包括利益合計	△348	83
包括利益	2,385	196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,257	175
少数株主に係る包括利益	127	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
当期首残高	965	954
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△8
当期変動額合計	△11	△8
当期末残高	954	945
利益剰余金		
当期首残高	23,827	26,048
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△357
当期純利益	2,606	91
当期変動額合計	2,221	△265
当期末残高	26,048	25,783
自己株式		
当期首残高	△810	△759
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△206
自己株式の処分	51	67
当期変動額合計	50	△139
当期末残高	△759	△898
株主資本合計		
当期首残高	27,274	29,535
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△357
当期純利益	2,606	91
自己株式の取得	△0	△206
自己株式の処分	40	58
当期変動額合計	2,260	△413
当期末残高	29,535	29,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,137	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△317	112
当期変動額合計	△317	112
当期末残高	819	932
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	148	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△28
当期変動額合計	△31	△28
当期末残高	116	87
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,285	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△348	83
当期変動額合計	△348	83
当期末残高	936	1,020
少数株主持分		
当期首残高	1,561	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△17
当期変動額合計	△30	△17
当期末残高	1,531	1,513
純資産合計		
当期首残高	30,121	32,003
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△357
当期純利益	2,606	91
自己株式の取得	△0	△206
自己株式の処分	40	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379	66
当期変動額合計	1,881	△346
当期末残高	32,003	31,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,764	1,007
減価償却費	7,463	7,221
減損損失	255	19
負ののれん発生益	△79	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△233	△187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	750
受取利息及び受取配当金	△118	△449
支払利息	672	606
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	127	△770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△565	△1,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331	1,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△180	△64
その他	△100	△3,733
小計	10,481	4,215
利息及び配当金の受取額	120	451
利息の支払額	△680	△612
子会社の再生債務弁済による支出	△558	△19
法人税等の支払額	△750	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,611	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△67	△16
投資有価証券の売却による収入	61	0
子会社株式の取得による支出	—	△26
有形固定資産の取得による支出	△3,625	△5,299
有形固定資産の売却による収入	11	80
貸付けによる支出	△12	△45
貸付金の回収による収入	22	18
長期前払費用の取得による支出	△120	△124
その他	△88	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,817	△5,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,500	3,500
長期借入れによる収入	2,260	—
長期借入金の返済による支出	△5,368	△3,466
自己株式の取得による支出	△0	△206
自己株式の売却による収入	40	58
子会社の自己株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	△385	△357
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
その他	△56	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,088	1,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,295	△945
現金及び現金同等物の期首残高	8,491	7,195
現金及び現金同等物の期末残高	7,195	6,250

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当する事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

重要な訴訟事件

平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、当社は、以下のとおり広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
エムシー中国建機(株)	当社他4名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	189
(株)アイラック	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
理研産業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555
(株)ナカハラ	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181
古澤建設工業(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822
田村駒エンジニアリング(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月15日	損害賠償請求事件	189
(株)SHOU E I	当社他1社及び9名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	199
入交コーポレーション(株) 及び入交住環境(株)	当社他1社及び9名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,589
(株)ヤマサ	当社他2社及び7名	平成23年8月29日	損害賠償請求事件	294
合計				4,826

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPGの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,029	14,504	69,534	3,777	73,311	—	73,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	153	446	1,230	1,676	△1,676	—
計	55,322	14,657	69,980	5,007	74,988	△1,676	73,311
セグメント利益	2,650	674	3,325	160	3,485	296	3,782
セグメント資産	80,040	14,694	94,735	3,639	98,374	△9,533	88,841
その他の項目							
減価償却費	7,063	497	7,561	61	7,622	△159	7,463
持分法適用会社への投資額	137	1,662	1,800	—	1,800	—	1,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,581	405	3,987	8	3,995	△137	3,857

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額296百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,653	14,834	73,488	3,242	76,731	—	76,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	935	162	1,098	1,707	2,805	△2,805	—
計	59,589	14,997	74,586	4,950	79,536	△2,805	76,731
セグメント利益	319	514	834	228	1,063	284	1,347
セグメント資産	82,005	14,988	96,993	3,264	100,258	△9,123	91,135
その他の項目							
減価償却費	6,863	499	7,362	18	7,381	△159	7,221
持分法適用会社への投資額	149	1,724	1,874	—	1,874	—	1,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,139	484	5,623	1	5,624	△167	5,457

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額284百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	512円 86銭	1株当たり純資産額	512円44銭
1株当たり当期純利益	43円93銭	1株当たり当期純利益	1円54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在 1,153,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在 924,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,003	31,656
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,471	30,142
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,531	1,513
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	2,580,084	3,173,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,415,506	58,822,261

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,606	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,606	91
普通株式の期中平均株式数(株)	59,333,204	59,440,758

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,442	17,202
供給設備	23,724	22,753
業務設備	3,600	3,770
附帯事業設備	885	830
建設仮勘定	570	1,616
有形固定資産合計	47,223	46,174
無形固定資産	477	23
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	4,137
関係会社投資	805	816
社内長期貸付金	4	0
関係会社長期貸付金	2,478	2,132
長期前払費用	111	118
繰延税金資産	833	642
破産更生債権等	2,261	3,083
その他投資	779	766
貸倒引当金	△2,313	△3,111
投資その他の資産合計	8,955	8,586
固定資産合計	56,656	54,784
流動資産		
現金及び預金	3,151	2,311
受取手形	45	13
売掛金	4,027	4,027
関係会社売掛金	404	663
未収入金	79	4,143
製品	31	37
原料	2,629	4,006
貯蔵品	172	230
前払費用	4	35
関係会社短期債権	567	575
繰延税金資産	551	563
その他流動資産	628	1,054
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	12,251	17,617
資産合計	68,907	72,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	15,109	11,585
退職給付引当金	2,579	2,384
ガスホルダー修繕引当金	395	383
その他固定負債	207	140
固定負債合計	34,291	30,494
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,038	3,480
買掛金	1,037	2,591
短期借入金	—	2,000
未払金	521	602
未払費用	2,142	2,286
未払法人税等	840	361
前受金	192	136
預り金	228	287
関係会社短期借入金	3,082	3,238
関係会社未払金	842	1,367
関係会社短期債務	1,257	650
循環取引損失引当金	—	239
コマーシャル・ペーパー	—	3,500
その他流動負債	2	9
流動負債合計	13,184	20,750
負債合計	47,475	51,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	82	73
資本剰余金合計	954	945
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	29
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	4,348	4,097
利益剰余金合計	17,087	16,866
自己株式	△759	△898
株主資本合計	20,574	20,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740	863
繰延ヘッジ損益	116	87
評価・換算差額等合計	856	951
純資産合計	21,431	21,157
負債純資産合計	68,907	72,402

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上		
ガス売上	49,976	53,488
製品売上合計	49,976	53,488
売上原価		
期首たな卸高	28	31
当期製品製造原価	30,525	36,375
当期製品自家使用高	746	1,153
期末たな卸高	31	37
売上原価合計	29,776	35,216
売上総利益	20,200	18,271
供給販売費	14,802	14,979
一般管理費	3,733	3,937
供給販売費及び一般管理費合計	18,536	18,917
事業利益又は事業損失(△)	1,663	△645
営業雑収益		
受注工事収益	1,047	1,069
器具販売収益	2,423	2,561
その他営業雑収益	27	36
営業雑収益合計	3,498	3,667
営業雑費用		
受注工事費用	975	1,025
器具販売費用	2,261	2,328
営業雑費用合計	3,237	3,354
附帯事業収益	1,025	2,008
附帯事業費用	634	1,667
営業利益	2,315	9
営業外収益		
受取利息	39	34
有価証券利息	0	0
受取配当金	88	103
関係会社受取配当金	77	505
受取賃貸料	219	214
CNG販売収益	179	187
雑収入	191	168
営業外収益合計	796	1,215
営業外費用		
支払利息	302	243
社債利息	292	292
雑支出	79	51
営業外費用合計	674	588
経常利益	2,437	636

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	1	53
抱合せ株式消滅差益	—	622
貸倒引当金戻入額	561	—
関係会社事業損失引当金戻入額	7	—
特別利益合計	570	675
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
貸倒引当金繰入額	—	821
特別損失合計	17	821
税引前当期純利益	2,990	490
法人税等	535	3
法人税等調整額	517	351
法人税等合計	1,052	354
当期純利益	1,938	135

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	871	871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871	871
その他資本剰余金		
当期首残高	93	82
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△8
当期変動額合計	△11	△8
当期末残高	82	73
資本剰余金合計		
当期首残高	965	954
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△8
当期変動額合計	△11	△8
当期末残高	954	945
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	729	729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,010	12,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,010	12,010
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,795	4,348
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△29
剰余金の配当	△385	△357
当期純利益	1,938	135
当期変動額合計	1,552	△250
当期末残高	4,348	4,097
利益剰余金合計		
当期首残高	15,535	17,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△385	△357
当期純利益	1,938	135
当期変動額合計	1,552	△221
当期末残高	17,087	16,866
自己株式		
当期首残高	△810	△759
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△206
自己株式の処分	51	67
当期変動額合計	50	△139
当期末残高	△759	△898
株主資本合計		
当期首残高	18,982	20,574
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△357
当期純利益	1,938	135
自己株式の取得	△0	△206
自己株式の処分	40	58
当期変動額合計	1,591	△368
当期末残高	20,574	20,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,011	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	123
当期変動額合計	△271	123
当期末残高	740	863
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	148	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△28
当期変動額合計	△31	△28
当期末残高	116	87
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,159	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303	94
当期変動額合計	△303	94
当期末残高	856	951
純資産合計		
当期首残高	20,142	21,431
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△357
当期純利益	1,938	135
自己株式の取得	△0	△206
自己株式の処分	40	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303	94
当期変動額合計	1,288	△274
当期末残高	21,431	21,157

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成24年6月26日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(i) 新任取締役候補

越智 秀信(現 広島電鉄㈱ 代表取締役社長)

(注) 越智 秀信氏は、社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) 執行役員の異動(平成24年6月26日付予定)

① 新任執行役員候補

蓼原 泰蔵(現 広島ガスプロパン㈱ 取締役 常務執行役員 管理部長)

垣井 和行(現 経営統括本部 人事部長)

宇野 誠(現 経営統括本部 経理部長)

谷村 武志(現 廿日市工場長)

久保 賢司(現 エネルギー事業部 尾道支店長)

② 退任予定執行役員

小寺 豊